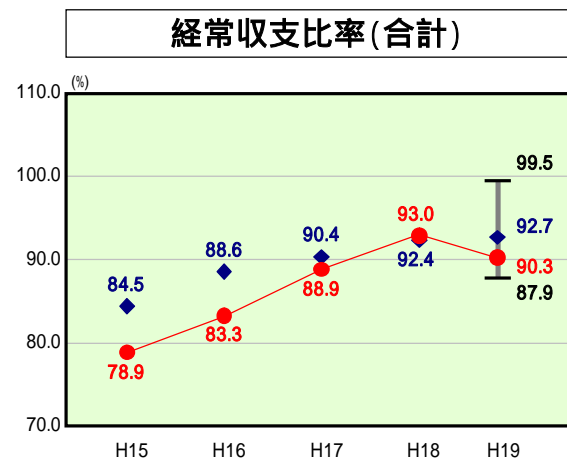


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 八千代町

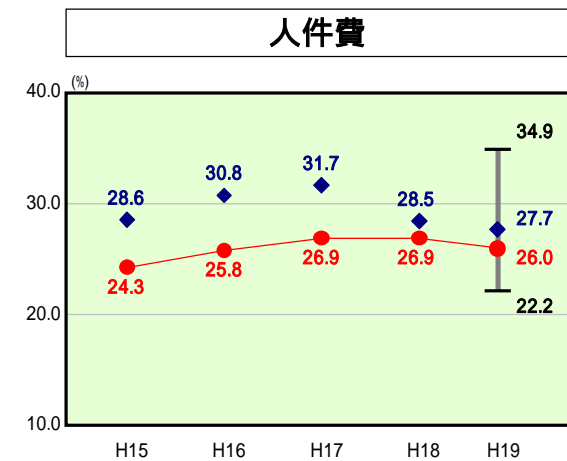
経常収支比率の分析



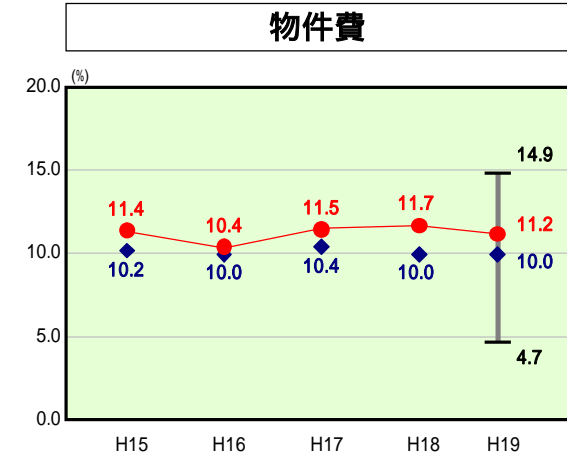
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	23,868人(H20.3.31現在)
面積	59.10 km ²
歳入総額	6,958,833千円
歳出総額	6,539,526千円
実質収支	411,412千円

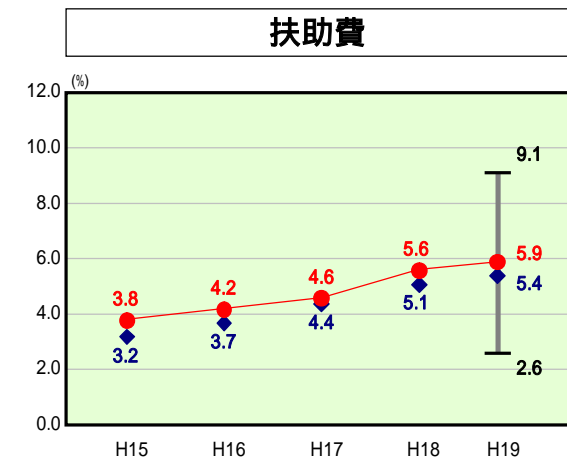
H19類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



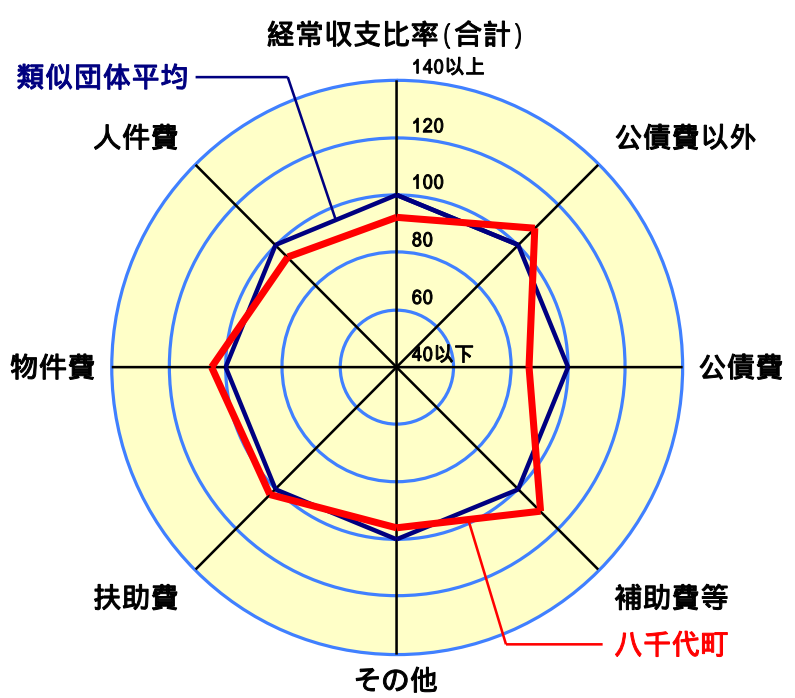
H19類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4

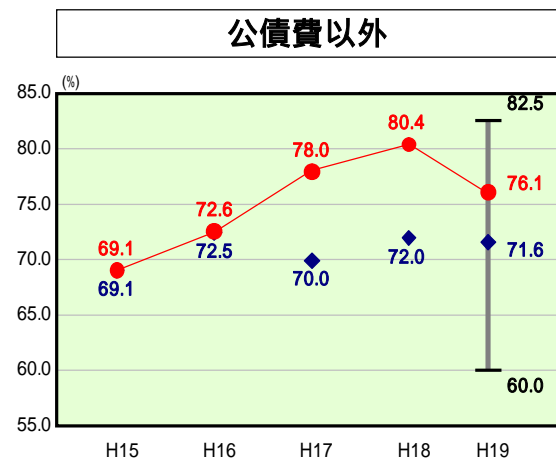


H19類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6

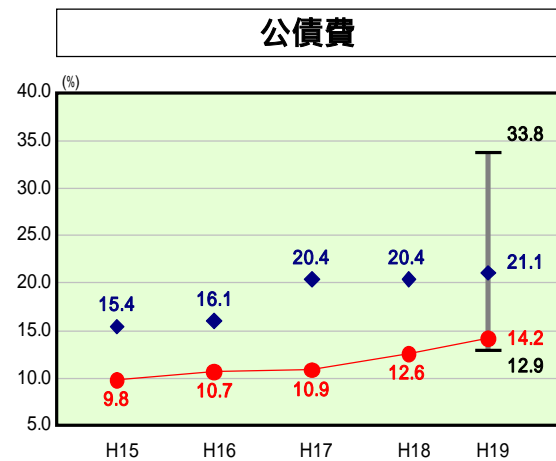


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

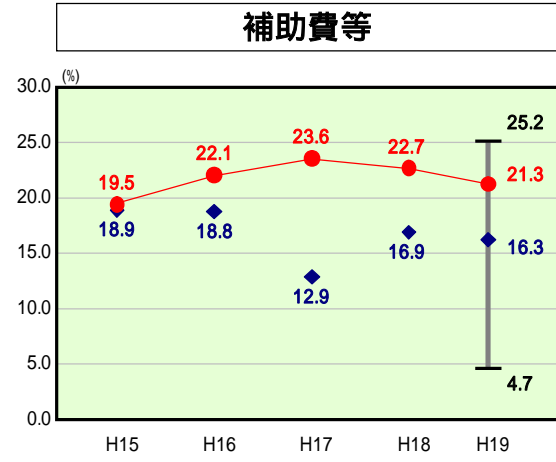
分析欄
【経常収支比率】
【人件費】これまでの職員数の抑制(人口1,000人当たりの職員数6.79(平均8.88))及び旧来からの給与体系(ラスパルス指数91.6(平均93.0))により、類似団体平均と比較しても人件費に係る経常収支比率は低く、1人当たりの決算額も平均より27,318円低くなっている。今後も、行財政集中改革プランに基づき、平成17年から27年度までの10年間で職員数15%(30人)の削減を目指し、職員人件費を10年間で総額11億6千万円の削減を図る。
【物件費】物件費に係る1人当たりの決算額は33,893円で類似団体より10,185円下回っているため、物件費に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因としては特定財源が少ないことに起因している。今後は、受益者負担の原則にたち各公共施設の使用料の見直しを行うとともに、ホームページ等の広告料拡充も図っていく。また、歳出面においても、委託料については、委託内容の見直しにより委託の廃止を行ったり長期契約により委託金額の削減に努め、リース料については、各小中学校でのパソコンリース料が多額であるが、平成21年度にリース期間が満了するため、経費の減少が見込める。
【公債費】過去からの地方債発行の抑制に加え、平成13、14年度に行った高利率の地方債の繰上償還(約2億円)により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っており、平成19年度では6.9%も低くなっている。また、人口1人当たりの公債費も類似団体平均と比べ6,692円低くなっている。しかしながら、老朽化に伴い改築した庁舎建設事業に伴い平成16、17年度に発行した地方債や、交付税の代替措置として発行した臨時財政対策債の元金償還が始まり平成18年度と比較して19年度の経常収支比率は1.6%増加しており、公債費のピークは平成23年度と見込まれている。今後は、普通建設事業の精査により、地方債の発行も必要最小限に抑える。集中改革プランでは、普通会計ベースで、臨時財政対策債を含めて年間4億円の発行に段階的に縮小することとなっている。
【補助費等】補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理や消防業務等を実施している一部事務組合への負担金が主な要因である(21.3%のうち18.0%)。補助金については、行財政集中改革プランに基づき補助金を交付するに不適当な事業なのかを見極めて、不適当な補助金の見直し、廃止を行っており、平成18年度と19年度を比較すると37万7千円減っている。今後は、一部事務組合においても徹底した経費削減を要望し、負担金の軽減に努める。
【その他】その他に係る経常収支比率が昨年度に比べて減少したのは、繰入金によるものが主な要因である。下水道や農業集落排水、中央土地区画整理事業の期間延長などにより単年度の事業費を必要最低限に抑えたことに加え、中央土地区画整理事業については保留地の処分を進め財源確保を図った結果である。今後は、国民健康保険、老人保健、介護保険への繰入金が多額となっているため、独立採算の原則に立ち寄り、国民健康保険等についても、歳出に見合った保険料の適正化を検討するなど、普通会計の負担を軽減するように努める。
【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「人件費」と同様
【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「公債費」と同様
【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成16、17年度に大幅に増加したのは、老朽化した役場の庁舎の改築を行ったためである。これは維持修繕を繰り返してきた旧庁舎も耐震上の問題もあり、災害時の緊急避難場所としての機能も考え、改築したものである。本事業終了に伴い、平成18年度では大幅に減少している。今後は、八千代町総合計画を基に真に必要な事業のみを実施し、普通建設事業費を必要最小限に抑え、老朽化が進んでいる義務教育施設整備のためにも、財源の確保を図る。



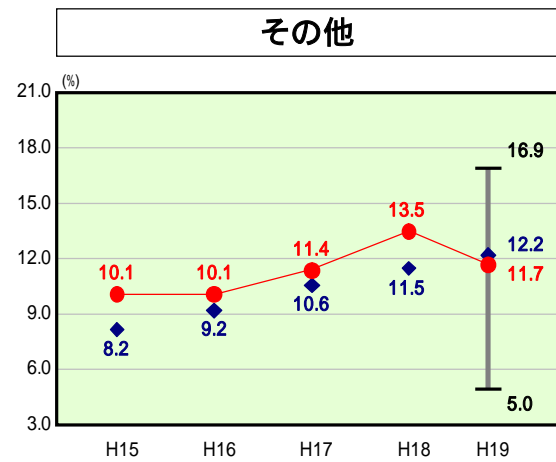
H19類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



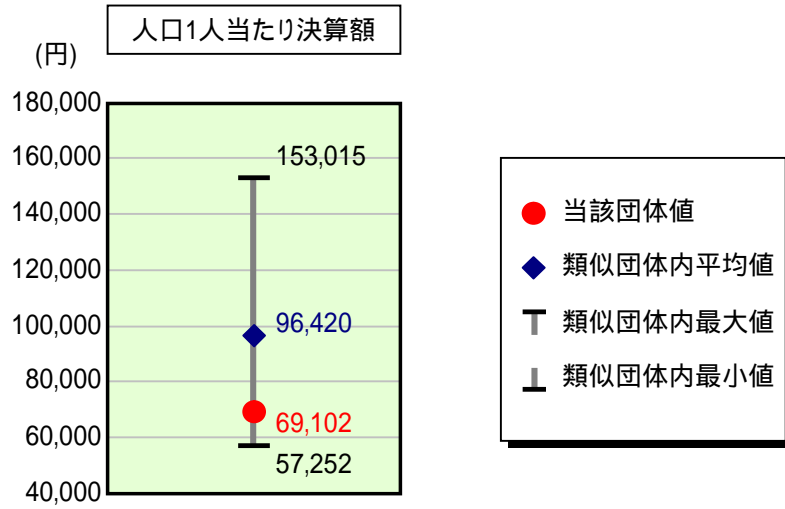
H19類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

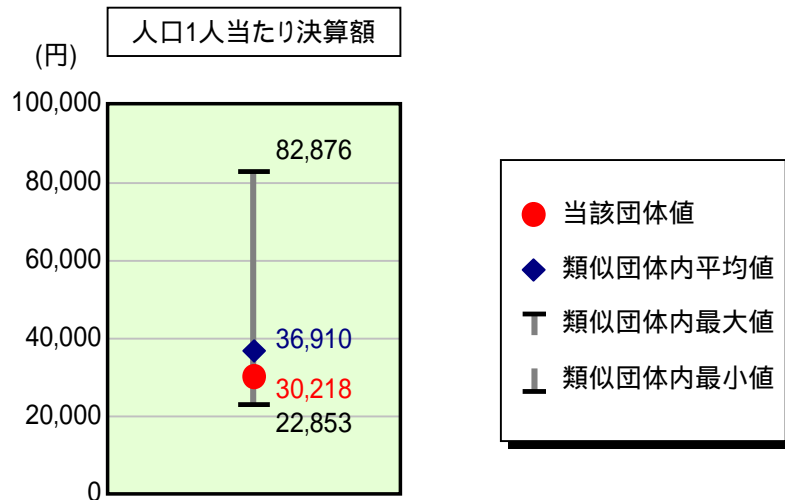
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,388,995	58,195	79,291	26.6
賃金(物件費)	24,478	1,026	3,228	68.2
一部事務組合負担金(補助費等)	278,678	11,676	14,583	19.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,791	3,552	4,664	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,288	808	1,846	56.2
退職金	146,892	6,154	8,360	26.4
合計	1,649,338	69,102	96,420	28.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	8.88	2.09
ラスパイレース指数	91.6	93.0	1.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

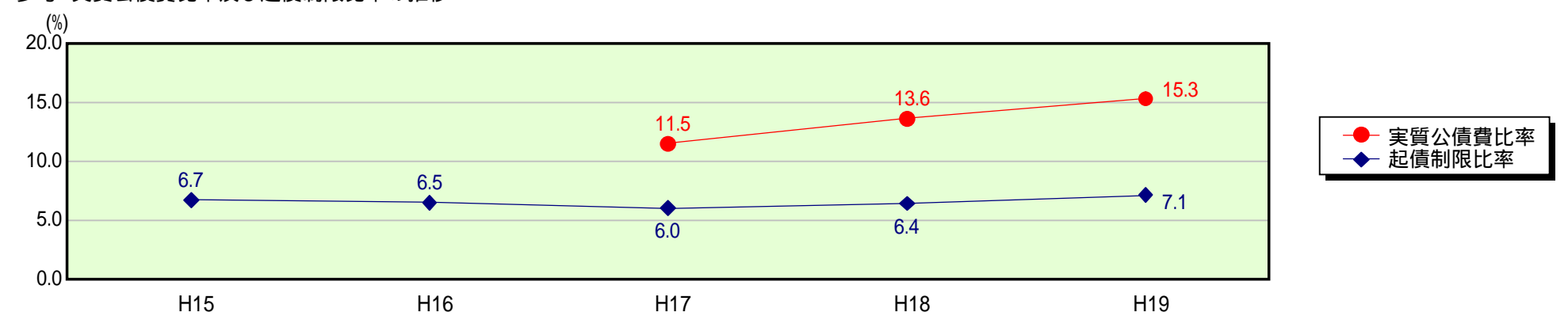


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	644,197	26,990	54,673	50.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	279	38	634.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	276,966	11,604	9,909	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	390,953	16,380	7,327	123.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,314	2,401	2,608	7.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	654,852	27,436	37,651	27.1
合計	721,245	30,218	36,910	18.1

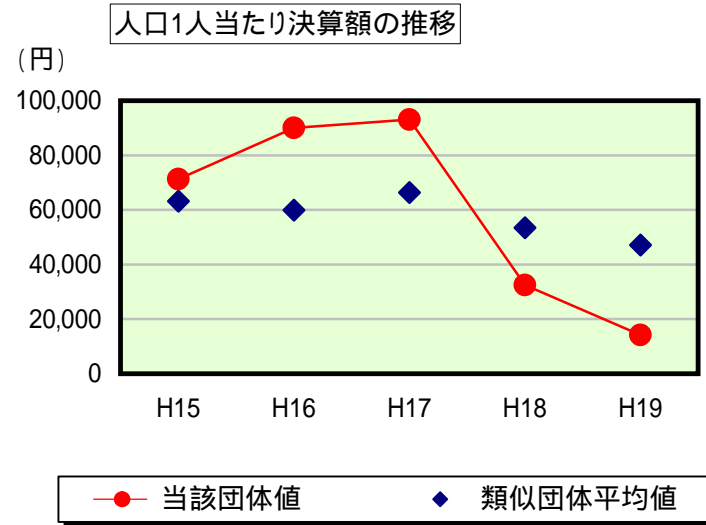
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,749,522	71,269	0.4	63,216	22.5	22.9
うち単独分	1,253,158	51,049	9.6	46,031	11.8	2.2
H16	2,198,361	90,086	26.4	59,862	5.3	31.7
うち単独分	1,721,798	70,557	38.2	44,865	2.5	40.7
H17	2,254,935	93,079	3.3	66,347	10.8	7.5
うち単独分	2,067,434	85,339	21.0	37,299	16.9	37.9
H18	780,999	32,428	65.2	53,428	19.5	45.7
うち単独分	598,101	24,834	70.9	28,145	24.5	46.4
H19	339,393	14,220	56.1	47,086	11.9	44.2
うち単独分	223,915	9,381	62.2	22,754	19.2	43.0
過去5年間平均	1,464,642	60,216	18.2	57,988	9.7	8.5
うち単独分	1,172,881	48,232	16.7	35,819	15.0	1.7